



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <https://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 外山 綱正

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

TEL 0587-24-9028

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	14,561	6.2	2,830	12.2	2,832	12.2	1,715	18.1
27年2月期第3四半期	13,713	7.0	2,523	1.2	2,524	1.2	1,452	△4.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	91.20	—
27年2月期第3四半期	77.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	153,257	24,048	15.7	1,278.64
27年2月期	137,435	22,773	16.6	1,210.85

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 24,048百万円 27年2月期 22,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 2月期の業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,650	6.6	3,900	6.5	3,900	6.4	2,350	9.3	124.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	18,807,700 株	27年2月期	18,807,700 株
28年2月期3Q	124 株	27年2月期	95 株
28年2月期3Q	18,807,588 株	27年2月期3Q	18,807,605 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、円安による輸入価格の上昇や海外経済の下振れリスクなど、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、クレジットカード決済領域の拡大・浸透等に加え、決済市場のキャッシュレス化が進行し、ショッピングの取扱高は堅調な状況が続いております。

一方で、金融商品は貸金業法改正の影響により市場規模が縮小し、残高の減少幅は徐々に縮小しておりますが、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況において、当第3四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

①カード事業

(ア) 包括信用購入あっせん

アピタ・ピアゴで実施しているポイント2倍デーやUCSカード会員向けに発行している割引チケットの拡大、グループ内外の加盟店との営業企画の実施や優待サービスの拡充等により、取扱高の拡大に取り組みました。さらに、平成27年10月より株式会社サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をデザインしたクレジットカードを発行し、若年層の女性ユーザーなど新たな顧客の獲得に取り組んでまいりました。

この結果、取扱高は475,840百万円(前年同期比6.3%増)、営業収益は9,553百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(イ) 融資

貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、取扱高は9,947百万円(前年同期比6.7%減)、営業貸付金残高は、11,690百万円(前期末比4.5%減)、営業収益は1,576百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

(ウ) 電子マネー

会員数は149万人に達し、アピタ・ピアゴ内専門店の利用拠点拡大、アピタネットスーパーの割引開始、グループ営業企画やポイント企画の実施等により、取扱高は好調に推移いたしました。

この結果、取扱高は127,458百万円(前年同期比83.8%増)、カード発行手数料等を合わせた営業収益は1,406百万円(前年同期比77.3%増)となりました。

(エ) 保険代理業

クレジットカード会員向け通販保険では、テレマーケティング等が堅調に推移し、営業収益は428百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

その他の営業収益をあわせ、カード事業の営業収益は合計で13,575百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

営業費用につきましては、包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加に伴うポイント費用の増加や貸倒関連費用の増加により、10,994百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は2,581百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

②保険リース事業

(ア) 保険代理業

保険ショップは、ニーズに合わせた商品提案や営業力強化により堅調に推移いたしました。加えて、複数社の保険商品を取り扱う総合ショップへのリニューアルにより、店舗活性化および集客促進を図り、生命保険の拡大に取り組みました。この結果、営業収益は887百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で985百万円(前年同期比2.1%増)となり、営業利益は248百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

以上の結果、当社の取扱高は613,247百万円(前年同期比16.2%増)、営業収益は14,561百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は2,830百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は2,832百万円(前年同期比12.2%増)、四半期純利益は1,715百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせんの取扱高増加により割賦売掛金が増加し、加えて、電子マネーの取扱高増加により預け金が増加いたしました。この結果、資産合計は153,257百万円となり、前事業年度末に比べ、11.5%増、15,822百万円増加しております。

負債の部におきましては、主に包括信用購入あっせんおよび電子マネーの取扱高増加により、買掛金が増加するとともにポイント引当金が増加しました。この結果、負債合計は129,209百万円となり、前事業年度末に比べ、12.7%増、14,547百万円増加しております。

純資産の部におきましては、主に四半期純利益を1,715百万円計上したことにより、純資産合計は24,048百万円となり、前事業年度末に比べ、5.6%増、1,275百万円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想は、概ね計画通りに推移しており、平成27年10月1日に発表いたしました見通しから変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前払年金費用の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3半期累計期間の期首の前払年金費用が99,585千円減少し、利益剰余金が64,481千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 2 月 28 日)	当第 3 四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,358	1,101,527
割賦売掛金	98,409,427	109,338,388
営業貸付金	12,584,052	11,989,562
未収収益	1,348,088	1,607,207
未収入金	1,572,828	1,030,568
預け金	14,923,091	20,196,633
その他	2,847,073	3,844,427
貸倒引当金	△962,000	△754,000
流動資産合計	132,325,919	148,354,315
固定資産		
有形固定資産	1,887,095	2,098,532
無形固定資産	2,154,902	1,820,751
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,136,865	1,053,717
貸倒引当金	△69,655	△69,952
投資その他の資産合計	1,067,210	983,765
固定資産合計	5,109,208	4,903,049
資産合計	137,435,127	153,257,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,049,577	67,384,227
短期借入金	43,519,079	41,219,643
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	3,350,000
役員賞与引当金	19,356	16,454
賞与引当金	85,000	144,000
ポイント引当金	1,738,000	3,413,000
その他	5,791,693	5,710,473
流動負債合計	107,152,706	121,237,798
固定負債		
長期借入金	5,800,000	6,250,000
利息返還損失引当金	1,653,000	1,670,000
その他	56,244	51,361
固定負債合計	7,509,244	7,971,361
負債合計	114,661,950	129,209,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	19,155,016	20,429,674
自己株式	△45	△76
株主資本合計	22,767,751	24,042,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,424	5,827
評価・換算差額等合計	5,424	5,827
純資産合計	22,773,176	24,048,205
負債純資産合計	137,435,127	153,257,364

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	9,177,341	9,553,726
融資収益	1,753,956	1,583,400
保険代理業収益	1,262,900	1,315,483
その他の収益	1,519,100	2,108,735
金融収益	2	3
営業収益合計	13,713,302	14,561,348
営業費用		
販売費及び一般管理費	11,006,493	11,591,689
金融費用	183,561	139,408
営業費用合計	11,190,055	11,731,097
営業利益	2,523,246	2,830,250
営業外収益		
受取配当金	567	748
雑収入	4,288	2,178
営業外収益合計	4,855	2,926
営業外費用		
雑損失	3,220	377
営業外費用合計	3,220	377
経常利益	2,524,882	2,832,800
特別損失		
固定資産除却損	14,969	11,824
固定資産売却損	2,378	-
特別損失合計	17,347	11,824
税引前四半期純利益	2,507,534	2,820,975
法人税、住民税及び事業税	1,758,010	1,708,603
法人税等調整額	△702,722	△602,920
法人税等合計	1,055,288	1,105,683
四半期純利益	1,452,245	1,715,291

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	12, 747, 760	965, 541	13, 713, 302
セグメント利益	2, 311, 215	212, 031	2, 523, 246

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	13, 575, 981	985, 366	14, 561, 348
セグメント利益	2, 581, 800	248, 450	2, 830, 250

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。